

都内中小企業の税制に関する調査

(平成22年8月調査)

《 概要 》

●法人税率引き下げに対して回答企業の約7割が「賛成」

法人税の税率引き下げについての賛否を全体でみると、「賛成」が73.2%を占め、「反対」は6.4%にとどまった。このほか、「分からない」が11.7%、「関係ない」が8.7%であった。

●法人税率が引き下げられた場合の経営活動は「内部留保」が最も高い

法人税率が引き下げられた場合の経営活動を全体でみると、「内部留保」が37.6%で最も高く、次いで「借入返済」が34.5%と財務内容を維持・改善する項目が上位となった。一方、「設備投資」(22.3%)や「社員に還元」(22.0%)がそれぞれ2割を超え、厳しい経営環境の中でも積極的な投資を行う姿勢もうかがえる。

●消費税率の引き上げには「反対」が5割超、「賛成」も約3割あった

消費税率の引き上げについての賛否を全体でみると、「反対」が5割を超えたが、「賛成」も約3割に上った。「分からない」は15.0%であった。

●消費税率引き上げにより悪影響を受けるとする企業が7割を超える

消費税率が上がった場合の業績への影響を全体でみると、「悪影響」(37.7%)と「やや悪影響」(38.6%)の合計は76.3%と、悪影響を受けるとする企業が大部分を占めている。

●その他の税制についての要望では、所得税減税が最も多い

その他の税制についての要望をみると、「所得税減税」が56.3%と最も高く、次いで、「事業税減税」(38.2%)、「固定資産税減税」(36.2%)となった。

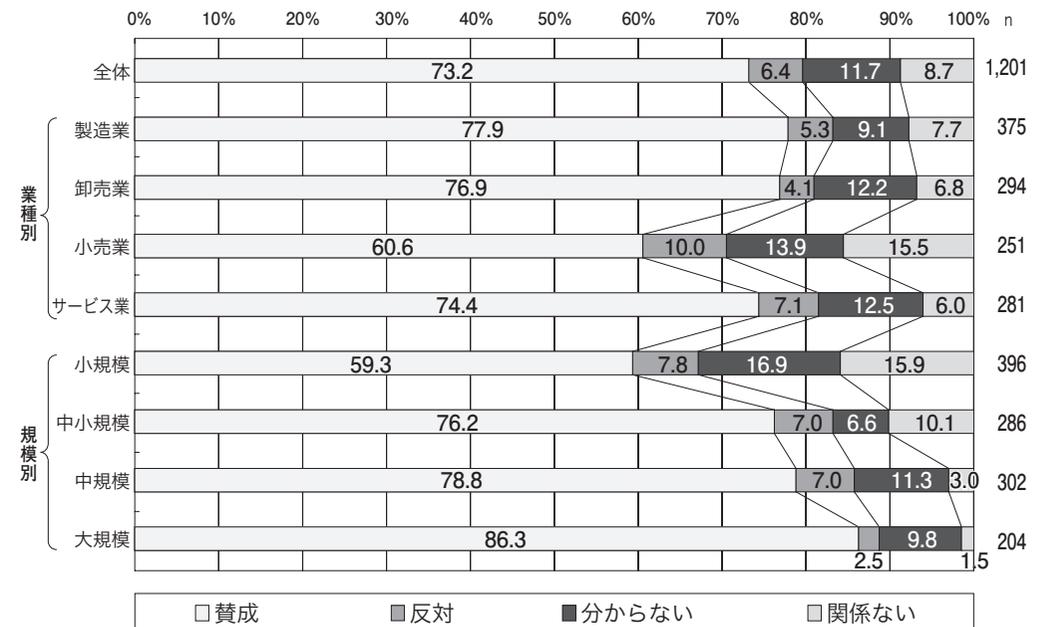
1 法人税率の引き下げ

法人税の税率引き下げについての賛否を全体でみると、「賛成」が73.2%を占め、「反対」は6.4%にとどまった。このほか、「分からない」が11.7%、「関係ない」が8.7%であった。

業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業は結果にそれほど差がみられないが、小売業は「賛成」が約6割と他業種よりも10ポイント以上低く、対照的に「反対」が10.0%と高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「賛成」の割合が高くなっており、大規模は86.3%と、小規模の59.3%よりも27.0ポイント高い。一方、「反対」は規模が大きくなるほど低くなっており、規模との関連がみられる。

図表1 法人税率の引き下げ



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く

2 法人税率が引き下げられた場合の経営活動

法人税率が引き下げられた場合の経営活動を全体で見ると、「内部留保」が37.6%で最も高く、次いで「借入返済」が34.5%と財務内容を維持・改善する項目が上位となり、近時の厳しい業況を反映した結果とみることができる。

一方、「設備投資」(22.3%)や「社員に還元」(22.0%)がそれぞれ2割を超え、厳しい経営環境の中でも積極的な投資を行う姿勢もうかがえる。

業種別にみると、製造業、サービス業は「設備投資」(28.5%、26.3%)が他業種より高く、サービス業については、「事業拡大」(15.1%)、「社員に還元」(26.3%)が他業種に比べて高い。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「設備投資」が高くなり、大規模(31.7%)と小規模(16.2%)では15.5ポイントの差がある。また、中小規模、中規模では「社員に還元」(24.6%、25.5%)、「借入返済」(37.5%、37.2%)が他の規模に比べて高くなっている。

図表2 法人税率が引き下げられた場合の経営活動

(複数回答)

	設備投資	事業拡大	内部留保	社員に還元	借入返済	何もしない	その他	分からない	n
全体	③ 22.3%	9.3%	① 37.6%	22.0%	② 34.5%	10.9%	1.4%	5.3%	1,055
業種別	製造業	③ 28.5%	6.5%	② 31.8%	22.0%	① 42.1%	8.0%	2.1%	337
	卸売業	15.9%	9.8%	① 46.2%	③ 23.1%	② 32.6%	9.1%	1.1%	264
	小売業	14.9%	5.6%	② 33.8%	14.9%	① 34.4%	③ 17.4%	1.0%	195
	サービス業	③ 26.3%	15.1%	① 39.4%	③ 26.3%	② 26.6%	11.6%	1.2%	259
規模別	小規模	③ 16.2%	5.1%	② 32.7%	③ 16.2%	① 35.2%	15.2%	1.9%	315
	中小規模	21.4%	9.7%	① 40.7%	③ 24.6%	② 37.5%	9.7%	1.6%	248
	中規模	22.3%	9.6%	① 39.0%	③ 25.5%	② 37.2%	9.2%	1.1%	282
	大規模	② 31.7%	13.6%	① 40.7%	23.1%	③ 26.1%	8.5%	0.5%	199

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く
法人税率引き下げについて「関係ない」と回答した企業を除く

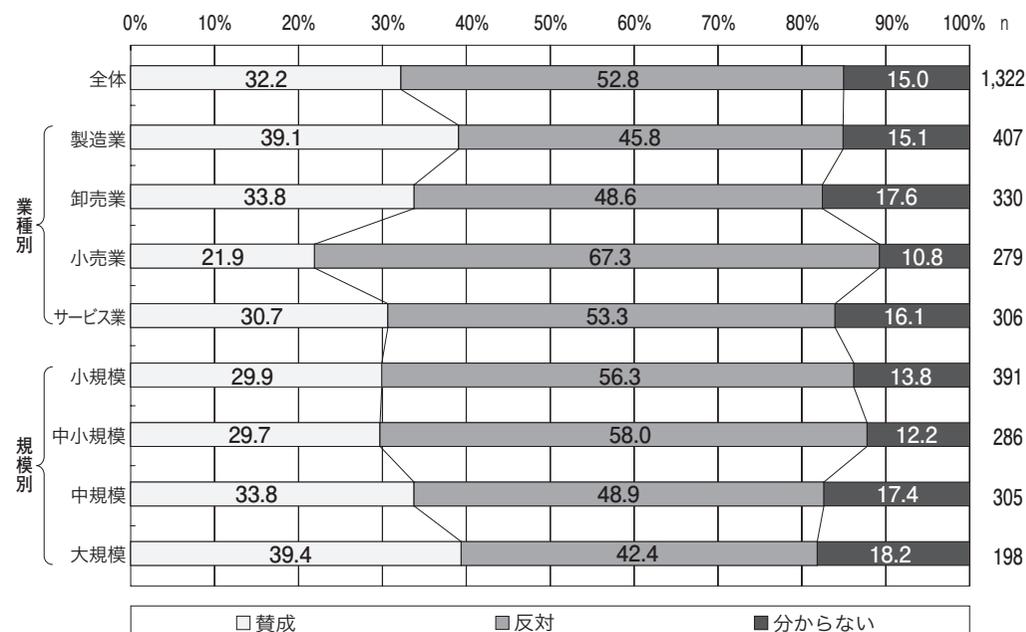
3 消費税率の引き上げ

消費税率の引き上げについての賛否を全体で見ると、「反対」が5割を超えたが、「賛成」も約3割に上った。「分からない」は15.0%であった。

業種別にみると、小売業は「賛成」が21.9%と他業種に比べて低く「反対」が約3分の2を占めた。一方、製造業は「賛成」が39.1%と他業種よりも高く、「反対」(45.8%)との差は6.7ポイントであった。

規模別にみると、規模が大きいほど概ね「賛成」の割合が高くなる傾向がみられ、大規模(39.4%)は小規模(29.9%)、中小規模(29.7%)よりも10ポイント程度高くなっている。大規模では、「賛成」(39.4%)と「反対」(42.4%)がほぼ同じ割合でわずかに3.0ポイント差であった。

図表3 消費税率の引き上げ



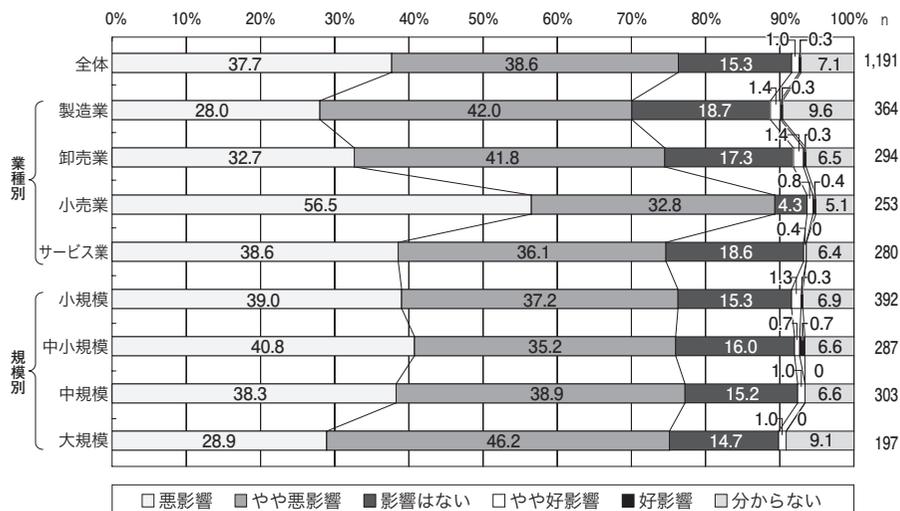
注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く

4 消費税率の引き上げによる業績への影響

消費税率が上がった場合の業績への影響を全体でみると、「悪影響」(37.7%)と「やや悪影響」(38.6%)の合計は76.3%と、悪影響を受けるとする企業が大部分を占めている。対照的に「やや好影響」(1.0%)、「好影響」(0.3%)と回答した企業はわずかであった。前項の結果において消費税率引き上げ「賛成」の企業が約3割に上っていることを考えると、業績は悪影響を受けるとしながらも消費税率引き上げには「賛成」と考える企業も多いことがうかがえる。

業種別にみると、小売業では「悪影響」が56.5%と他業種より大幅に高く、「やや悪影響」(32.8%)との合計は約9割に上る。個人消費の影響を最も受けやすい小売業の懸念が大きいことがうかがえる。

図表4 消費税率の引き上げによる業績への影響



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く

「悪影響」、「やや悪影響」と回答した企業が、消費税率の引き上げにより、どのような影響を受けるかを全体でみると、「消費全体が低迷」が64.6%と最も高く、「景気が悪化」(36.5%)、「客数(受注量)減少」(24.5%)が続き、経済の冷え込みによる売上高への影響を懸念している企業が多い。

業種別にみると、製造業では「仕入単価増」(31.6%)が他業種に比べて高い。また、サービス業は「消費全体が低迷」(49.8%)と「景気が悪化」(30.4%)の割合が他業種よりもやや低く、「(客)単価減少」(27.5%)が高くなっている。

図表5 消費税率の引き上げによる影響の内容

(複数回答)

	景気が悪化	消費全体が低迷	(客)単価減少	客数(受注量)減少	仕入単価増	手続が増加	その他	分からない	n
全体	② 36.5%	① 64.6%	15.6%	③ 24.5%	22.6%	3.9%	2.2%	0.2%	901
業種別									
製造業	② 35.2%	① 63.2%	15.4%	19.8%	③ 31.6%	4.0%	2.0%	0.8%	253
卸売業	② 42.2%	① 72.9%	8.7%	16.1%	③ 16.5%	5.5%	1.8%	0.0%	218
小売業	② 38.1%	① 71.7%	11.7%	③ 32.7%	18.4%	1.8%	1.3%	0.0%	223
サービス業	② 30.4%	① 49.8%	27.5%	② 30.4%	22.7%	4.3%	3.9%	0.0%	207
規模別									
小規模	② 32.3%	① 59.2%	15.3%	③ 27.6%	26.5%	5.1%	2.0%	0.0%	294
中小規模	② 39.4%	① 66.1%	15.1%	③ 23.9%	22.5%	2.3%	2.3%	0.5%	218
中規模	② 38.2%	① 67.4%	15.9%	③ 23.6%	18.5%	2.1%	2.6%	0.4%	233
大規模	② 38.1%	① 68.7%	16.3%	20.4%	③ 21.8%	6.8%	2.0%	0.0%	147

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。
消費税率の引き上げによる業績への影響を「悪影響」、「やや悪影響」と回答した企業を対象

5 その他の税制についての要望

その他の税制についての要望をみると、「所得税減税」が56.3%と最も高く、次いで、「事業税減税」(38.2%)、「固定資産税減税」(36.2%)となった。企業活動に係る損金参入や税額控除の項目よりも税率引き下げを望む項目の割合が高い。

業種別、規模別にみると、それぞれ若干の違いはみられるものの、ほぼ同様の傾向を示した。

図表6 その他の税制についての要望

(複数回答)

	所得税減税	事業税減税	固定資産税減税	交際費緩和	投資促進税制強化	技術基盤税制強化	その他	分からない	n
全体	① 56.3%	② 38.2%	③ 36.2%	11.3%	5.7%	2.5%	2.9%	7.5%	943
業種別									
製造業	① 54.7%	② 41.2%	③ 39.6%	8.8%	6.6%	3.3%	2.7%	6.9%	265
卸売業	① 54.7%	② 35.6%	③ 34.3%	15.6%	6.9%	2.8%	2.1%	7.3%	231
小売業	① 53.6%	③ 36.3%	② 42.7%	7.7%	4.8%	0.8%	2.8%	10.5%	233
サービス業	① 62.6%	② 38.5%	③ 28.1%	13.3%	4.0%	2.5%	4.0%	6.1%	214
規模別									
小規模	① 53.2%	③ 35.6%	② 39.5%	9.6%	2.6%	3.1%	1.8%	10.9%	311
中小規模	① 58.7%	② 37.4%	② 37.4%	10.5%	7.0%	1.7%	3.5%	7.0%	228
中規模	① 54.1%	② 39.2%	③ 37.8%	14.9%	5.7%	1.4%	4.4%	4.4%	241
大規模	① 61.0%	② 42.0%	③ 27.5%	10.0%	9.0%	4.0%	2.0%	7.0%	153

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く